

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	7,035,777	7,055,816	実質収支比率	2.0	1.9			
市町村名	本別町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入歳出差引	6,923,956	6,962,042	経常収支比率	82.6	82.0			
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	111,821	93,774	( 1)	( 87.5 )	( 86.8 )			
						近畿	×	実質収支	24,069	7,089	標準財政規模	4,434,997	4,531,062			
						中部	×	単年度収支	87,752	86,685	財政力指数	0.24	0.24			
人口	22年国調(人)	8,275	産業構造( 5)		過疎	×	積立金	1,067	-22,766	公債費負担比率	13.7	14.5				
	17年国調(人)	9,072			山振	×	繰上償還金	232,493	292,294	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-8.8			低開発		積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 ( 7)	25.03.31(人)	7,960	区分	22年国調	17年国調	低開発		積立金取崩し額	110,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	7,939		第1次	1,043	1,281	指数表選定		実質単年度収支	123,560	169,528	実質公債費比率	10.8	12.0		
	24.03.31(人)	8,088	第2次	25.8	27.6			基準財政収入額	948,476	1,009,592	将来負担比率	25.4	36.8			
	うち日本人(人)	8,088		783	991			基準財政需要額	3,953,675	4,020,963	資金不足比率( 4)	-	-			
	増減率(%)	-1.6	第3次	19.4	21.3			標準税収入額等	1,180,933	1,268,012						
	うち日本人(%)	-1.8		2,215	2,369			経常経費充当一般財源等	3,649,584	3,681,079						
面積(km <sup>2</sup> )	391.99		54.8	51.0			歳入一般財源等	5,131,901	5,315,833							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	21															
世帯数(世帯)	3,482															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,224,594	6,336,070						
	市区町村長	1	7,470	一般職員	136	458,184	3,369	うち公的資金	6,159,678	6,252,174						
	副市区町村長	1	6,160	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	487,319	391,499						
	教育長	1	5,620	うち技能労務職員	15	55,185	3,679	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,920	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	210,305	210,291						
	議会副議長	1	2,300	臨時職員	15	34,170	2,278	種立金	1,589,896	1,467,403						
	議会議員	10	1,850	合計	151	492,354	3,261	減債基金	584,272	584,134						
				ラスバイレス指数( 6)	105.5		( 97.4 )		その他特定目的基金	1,278,122	1,240,225					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(10)	十勝環境複合事務組合(一般会計)	(14)	本別システム総合研究所					
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(7)	国民健康保険病院事業会計	(9)	公共下水道特別会計	(11)	十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)	(15)	本別町土地開発公社					
		(4)	介護保険事業特別会計					(12)	十勝圏複合事務組合							
		(5)	介護サービス事業特別会計					(13)	池北三町行政事務組合							

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	887,329	12.6	887,329	21.3	普通税	884,616	99.7	9,341	議会費	84,032	1.2	-	84,032
地方譲与税	150,639	2.1	150,639	3.6	法定普通税	884,616	99.7	9,341	総務費	1,132,784	16.4	163,228	1,013,093
利子割交付金	2,353	0.0	2,353	0.1	市町村民税	377,803	42.6	9,341	民生費	1,451,245	21.0	76,162	968,965
配当割交付金	1,009	0.0	1,009	0.0	個人均等割	11,353	1.3	-	衛生費	722,359	10.4	945	623,237
株式等譲渡所得割交付金	278	0.0	278	0.0	所得割	310,892	35.0	-	労働費	24,036	0.3	3,465	226,412
地方消費税交付金	80,236	1.1	80,236	1.9	法人均等割	29,998	3.4	5,168	農林水産業費	639,451	9.2	440,309	246,412
ゴルフ場利用税交付金	428	0.0	428	0.0	法人税割	25,560	2.9	4,173	商工費	247,034	3.6	9,980	121,257
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	425,378	47.9	-	土木費	956,119	13.8	470,179	517,570
自動車取得税交付金	32,029	0.5	32,029	0.8	うち純固定資産税	422,419	47.6	-	消防費	208,725	3.0	-	208,725
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,615	1.8	-	教育費	664,951	9.6	135,789	539,066
地方特例交付金	2,047	0.0	2,047	0.0	市町村たばこ税	65,820	7.4	-	災害復旧費	30,660	0.4	-	1,860
地方交付税	3,383,703	48.1	3,005,199	72.1	鉱産税	-	-	-	公債費	762,560	11.0	-	704,862
普通交付税	3,005,199	42.7	3,005,199	72.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	378,454	5.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	50	0.0	-	-	目的税	2,713	0.3	-	歳出合計	6,923,956	100.0	1,300,057	5,020,080
(一般財源計)	4,540,051	64.5	4,161,547	99.8	法定目的税	2,713	0.3	-					
交通安全対策特別交付金	1,510	0.0	1,510	0.0	入湯税	2,713	0.3	-					
分担金・負担金	166,920	2.4	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	134,277	1.9	5,609	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	21,607	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	661,418	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	317,014	4.5	-	-	合計	887,329	100.0	9,341					
財産収入	104,879	1.5	-	-									
寄附金	14,559	0.2	-	-									
繰入金	171,325	2.4	-	-									
繰越金	93,774	1.3	-	-									
諸収入	249,178	3.5	285	0.0									
地方債	559,265	7.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	248,865	3.5	-	-									
歳入合計	7,035,777	100.0	4,168,951	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	98.8	94.0
(%) 年	98.2	91.6
	99.2	95.3
	98.5	94.3
	97.8	92.2
	99.0	95.4

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康保険	151,529	94
その他	362,200	272

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,171,018	128,484
病院	340,279	73,141
下水道	234,258	1,454
簡易水道	41,873	2,805
介護サービス	40,879	101
国民健康		



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,960人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	7,939人(H25.3.31現在)	実収実費赤字比率	-%
面積	391.99km <sup>2</sup>	将来負担比率	10.8%
総人口	7,035,777千円	市町村類型	H20 - 0 H21 - 0 H22 - 0
総額	6,923,956千円	(年度毎)	H23 - 0 H24 - 0
収入	87,752千円		
支出	4,434,997千円		
標準財政規模	6,224,594千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

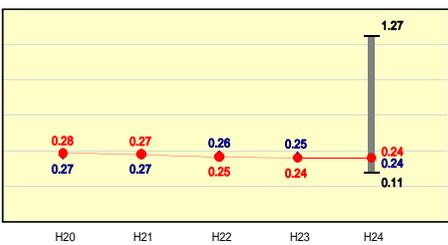
#### 財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 31/111 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

##### 財政力指数の分析圖

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(35.0%)に加え、長引く景気低迷により地域経済は厳しい状況にある。これらのことから指数は0.24となっており、全国平均を下回っているが、類似団体内平均及び北海道平均との比較では同水準で推移してきている。これまでも行財政改革によって人件費、経常経費の縮減に取り組んでいるが、人口の減少や長引く地域経済の低迷を原因とし、財政基礎は脆弱な状況である。今後も行財政の効率化に努めることで、財政の健全化に取り組んでいく。



#### 将来負担の状況

将来負担比率 [25.4%]

類似団体内順位 62/111 全国平均 60.0 北海道平均 75.1

##### 将来負担比率の分析圖

類似団体平均値と比較すると19.7ポイント上回っているが、前年度と比較すると11.4ポイント減少し、全国及び北海道平均を大きく下回っている。要因としては、将来負担額については、地方債現在高が前年度と比較し111,476千円の減。債務負担行為に基づく支出額が97,789千円の減。退職手当負担見込額も99,627千円の減となり、充当可能財源等では基金が214,144千円増となったことによる。今後世への負担を少しでも軽減するよう、公債費等義務的経費の削減など財政の健全化に努めていく。



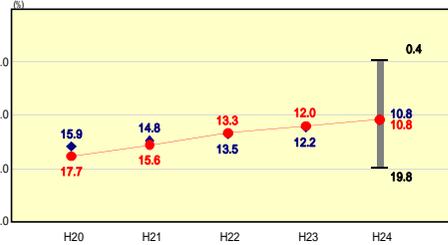
#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.8%]

類似団体内順位 51/111 全国平均 9.2 北海道平均 10.7

##### 実質公債費比率の分析圖

本町の実質公債費比率は、前年度と比較し1.2ポイント減少し、類似団体平均と同率となった。公債費は、地方債借入の抑制によって平成19年度以降減少しており、公債費に準ずる債務負担行為についても、物件購入に係る償還などが順次終了していくことから、実質公債費比率は平成25年度には10.6%となり、平成26年度には10.3%となる見込である。



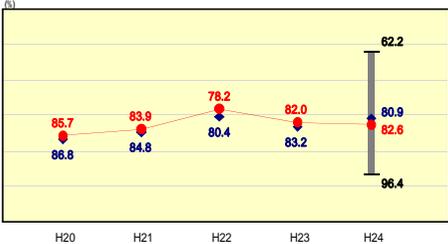
#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.6%]

類似団体内順位 67/111 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

##### 経常収支比率の分析圖

これまで、厳しい財政状況を踏まえながら、行財政改革の取り組みによる人件費、公債費、補助費等をはじめとする経常経費の縮減など、財政運営の安定化を図ってきた。経常収支比率は全国平均を下回っており、平成20年度以降は類似団体平均値を下回って推移していたが、平成24年度は公債費等の経常経費は減少したものの、地方税、地方交付税等の経常一般財源が前年度と比較し69,994千円減少したことにより、類似団体を上回る結果となった。本町は、地方交付税が歳入総額の48.1%、町税が12.6%を占めているが、今後も大きな伸びは期待出来ない状況であり、一般財源総額の減少も想定されることから、引き続き事務事業評価の実施などによる経常経費の削減を進め、改善に努めていく。



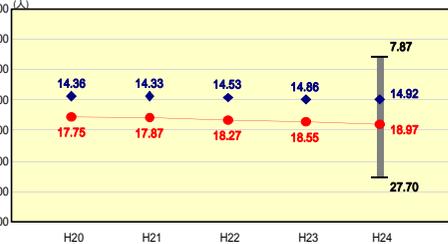
#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.97人]

類似団体内順位 94/111 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

##### 人口千人当たり職員数の分析圖

行政面積が類似団体平均面積(261.43㎡)を上回っており、また、保健・福祉・医療分野において町が担う役割は大きいことから、類似団体平均を4.05人上回る職員を配置しなければならない状況となっている。これまでも、平成11年度からの行財政改革によって退職者不補充などに取り組んでおり、今後もスタッフ制による効率的な事務執行と適切な定員管理に努めていく。



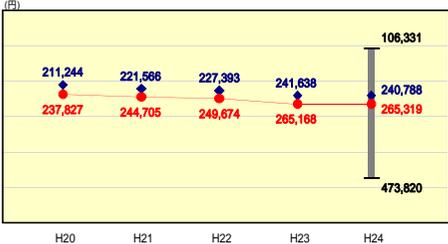
#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [265,319円]

類似団体内順位 71/111 全国平均 116,454 北海道平均 139,009

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

類似団体内平均値と比較すると24,531円、10.2%上回っている。人件費については、これまで給与水準の適正化を図っているものの、保育所、老人ホーム等の保健・福祉・医療に関する行政サービスの充実によって人口1人当たりの職員数(18.97人)が類似団体平均(14.92人)を上回っていることが要因である。今後も構造改革、退職者不補充等による職員数の削減をはじめ、義務的経費の削減に取り組む、一層のコスト削減に努めていく。



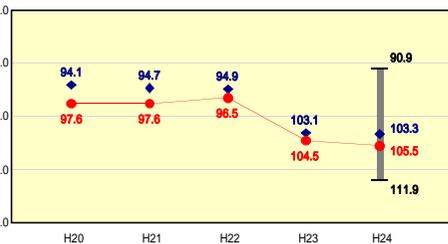
#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.5]

類似団体内順位 89/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

##### ラスパイレス指数の分析圖

これまで、行財政改革の推進による諸手当の削減をはじめ、給与水準の適正化を図っているものの、類似団体平均を2.2ポイント上回っている。平成24年度の指数は、類似団体平均は0.2ポイント増の103.3となったのに対し、本町は1.0ポイント増の105.5となっている。これは、国家公務員の給与改定特例法による措置を反映した数値であり、国の給与削減措置がなかったと仮定した場合の指数は97.4となり、前年度を1.0ポイント上回っている。今後も国や北海道、類似団体の給与水準などを参考に、財政状況を考慮し適切な給与制度のあり方を検討する。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

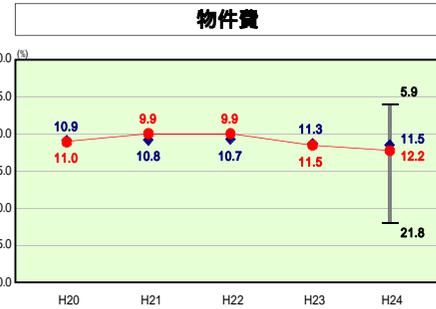
北海道本別町

## 経常収支比率の分析

人口	7,960人	(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	7,939人	(H25.3.31現在)	赤字比率	- %
面積	391.99 km <sup>2</sup>		実収支比率	10.8 %
入出総額	7,035,777千円		実収支比率	25.4 %
歳入	6,923,956千円		市町村類型	H20 - 0 H21 - 0 H22 - 0
歳出	87,752千円		(年度毎)	H23 - 0 H24 - 0
実収支	4,434,997千円			
標準財政規模	6,224,594千円			
地方債現在高				



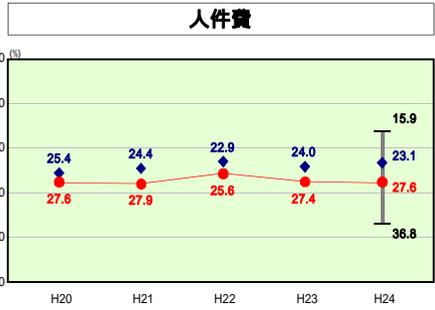
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 71/111 全国平均 13.3 北海道平均 11.7

#### 物件費の分析

これまで、行財政改革による経常経費の削減に取り組んでいるが、平成24年度の物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して0.7ポイント上回る結果となった。  
今後も引き続き経常経費の削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 93/111 全国平均 24.8 北海道平均 21.9

#### 人件費の分析

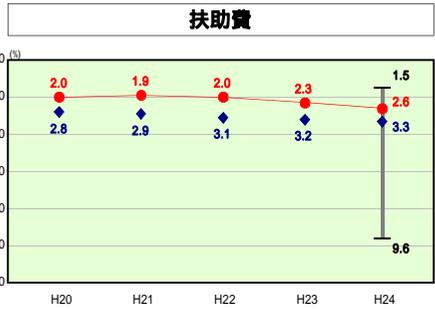
人件費の経常収支比率は、類似団体と比較し4.5ポイント増となっている。人件費及び人件費に準ずる費用をみると、人口1人当たりの決算額では類似団体と比較して25.9%増となっているが、これは類似団体と比較し、職員数、公営企業等への繰出金等が多いことが要因である。  
平成11年度からの行財政改革による退職者の不補充等による職員数の削減をはじめ、適正な定員管理に取り組んでいる。



類似団体内順位 67/111 全国平均 10.1 北海道平均 11.5

#### 補助費等の分析

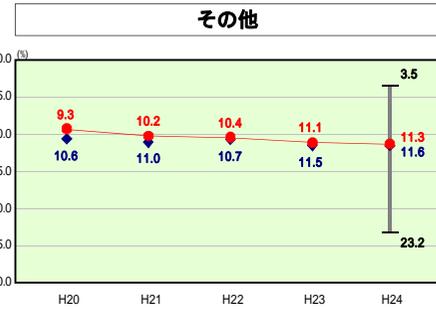
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を0.6ポイント上回っている。これまで、町民を交えた審査機関を設置し、適正な補助金等の整理合理化に取り組んだことから、人口1人当たりの補助交付金は類似団体平均を1,870円、6.1%減となっている。  
今後も引き続き経常経費の削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 38/111 全国平均 11.2 北海道平均 10.3

#### 扶助費の分析

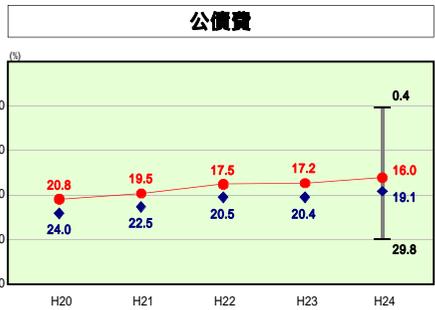
これまで各種施策を積極的に取り組んできたが、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を0.7ポイント下回っているのは、行財政改革により単独事業の見直しを進めてきたことによる。今後は、高齢化の進行、少子化対策、障害者対策の充実に伴い増加傾向になる見込みである。



類似団体内順位 56/111 全国平均 12.5 北海道平均 12.9

#### その他の分析

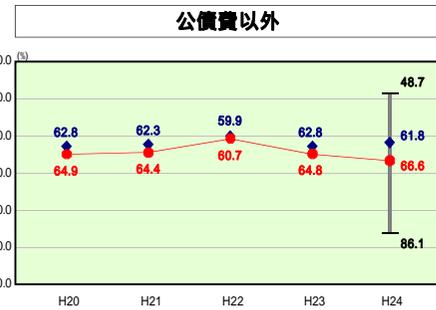
その他の経費に係る経常収支比率は、類似団体比率と比較して0.3ポイント下回っているが、人口1人当たりの決算額を類似団体平均額と比較すると、特別会計への繰出金が26,407円増となっている。  
今後も引き続き行財政改革の推進に努め、経常経費の削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 30/111 全国平均 18.8 北海道平均 19.9

#### 公債費の分析

公債費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均額に対し15,502円、13.9%減となっており、経常収支比率では、類似団体平均を3.1ポイント下回る16.0%。前年度と比較して1.2ポイント減となった。  
今後も継続事業の効率的な実施と標準化を行い、地方債借入の抑制を図ることによって、引き続き公債費負担の適正な管理に努めていく。



類似団体内順位 82/111 全国平均 71.9 北海道平均 68.3

#### 公債費以外の分析

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体比率と比較して4.8ポイント上回っているが、人件費の経常収支比率が4.5ポイント上回っていることが主な要因である。  
今後も、行財政改革の取り組みを通して経常経費の削減に努める。尚、普通建設事業費の状況は、人口1人当たりの決算額では類似団体平均と比較し、16,683円、11.4%増となっているものの、単独事業は11,622円、17.1%減となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道本別町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

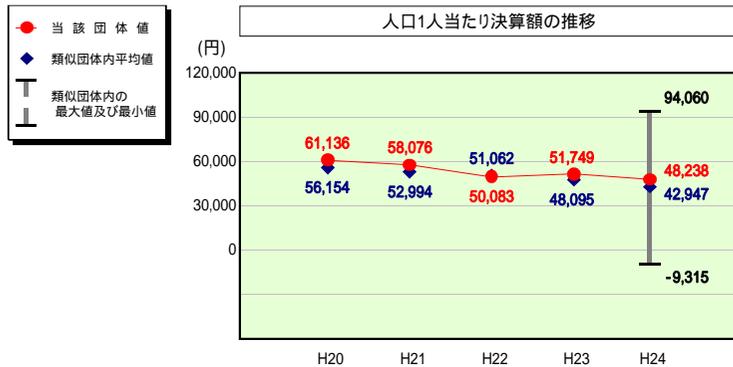
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,341,821	168,570	133,934	25.9
賃金(物件費)	166,941	20,972	14,689	42.8
一部事務組合負担金(補助費等)	175,348	22,029	21,722	1.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	141,884	17,825	2,847	526.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,213	5,052	5,691	11.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,058	133	2,908	95.4
退職金	139,476	17,522	15,380	13.9
合計	1,727,789	217,059	166,414	30.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.97	14.92	4.05
ラスパイレス指数	105.5	103.3	2.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

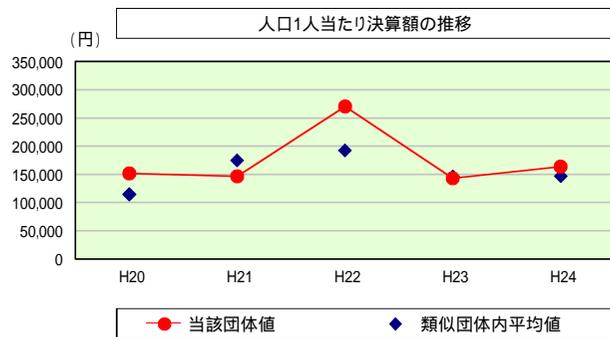


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	762,560	95,799	106,402	10.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	298,906	37,551	24,039	56.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	65,584	8,239	5,562	48.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	67,726	8,508	2,590	228.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
特定財源の額	57,698	7,248	5,016	44.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	753,107	94,611	91,062	3.9
合計	383,971	48,238	42,947	12.3

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

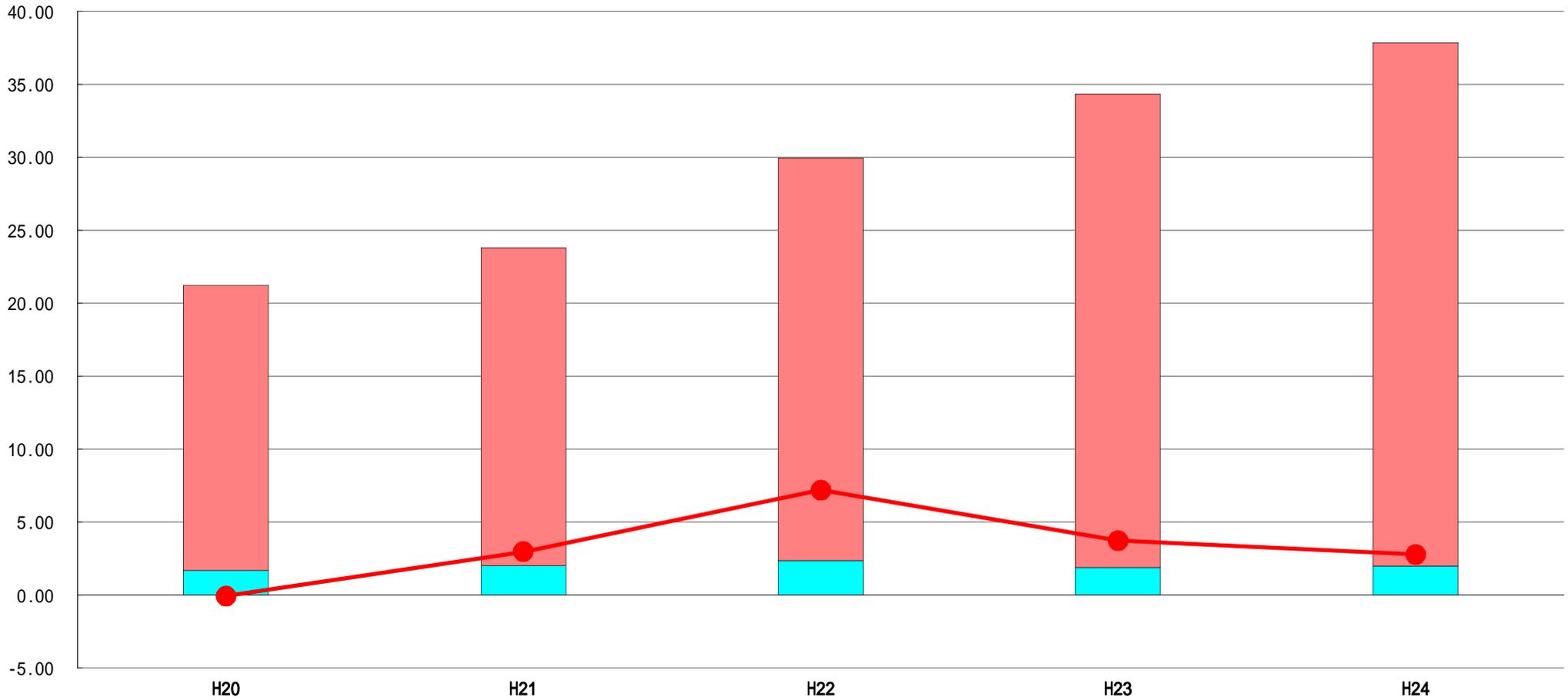
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,296,868	151,433	45.7	114,677	3.9	41.8
うち単独分	495,991	57,916	13.8	55,912	0.4	13.4
H21	1,235,121	146,185	3.5	174,443	52.1	55.6
うち単独分	752,883	89,109	53.9	89,518	60.1	6.2
H22	2,235,793	270,546	85.1	192,544	10.4	74.7
うち単独分	620,866	75,129	15.7	82,235	8.1	7.6
H23	1,156,157	142,947	47.2	146,140	24.1	23.1
うち単独分	364,449	45,060	40.0	75,451	8.2	31.8
H24	1,300,057	163,324	14.3	146,641	0.3	14.0
うち単独分	449,900	56,520	25.4	68,142	9.7	35.1
過去5年間平均	1,444,799	174,887	18.9	154,889	8.5	10.4
うち単独分	536,818	64,747	7.5	74,252	6.9	0.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

北海道本別町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		19.51	21.77	27.56	32.39	35.85
 実質収支額		1.70	2.04	2.37	1.91	1.98
 実質単年度収支		0.07	2.97	7.20	3.74	2.79

**分析欄**

標準財政規模に占める割合をみると、実質収支額は、前年度と比較して0.07ポイント増となり、財政調整基金残高についても、平成20年度では19.51%だった割合が平成24年度では35.85%と16ポイント増加している。

実質単年度収支については、平成24年度は財政調整基金の取り崩し額を10,000千円増の110,000千円とし、積立額も前年度と比較し59,801千円減の232,493千円となったことから、標準財政規模に占める割合は0.95ポイント減となった。

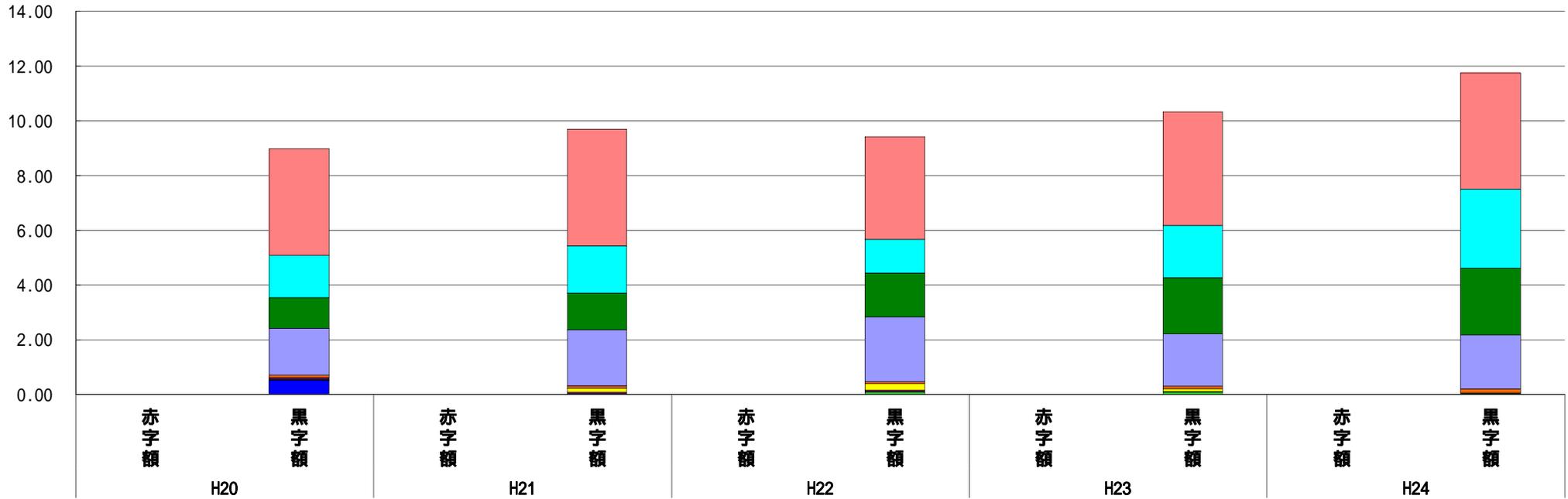
今後も収支の均衡に努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

北海道本別町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険病院事業会計		3.89	4.26	3.75	4.16	4.24
国民健康保険特別会計		1.55	1.73	1.24	1.90	2.90
水道事業会計		1.14	1.34	1.59	2.07	2.44
一般会計		1.70	2.04	2.37	1.91	1.98
公共下水道特別会計		0.09	0.10	0.07	0.09	0.13
介護保険事業特別会計		0.02	0.14	0.23	0.11	0.04
簡易水道特別会計		0.05	0.05	0.09	0.02	0.02
介護サービス事業特別会計		0.03	0.03	0.07	0.08	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.52	0.01	0.01	0.00	0.00

## 分析欄

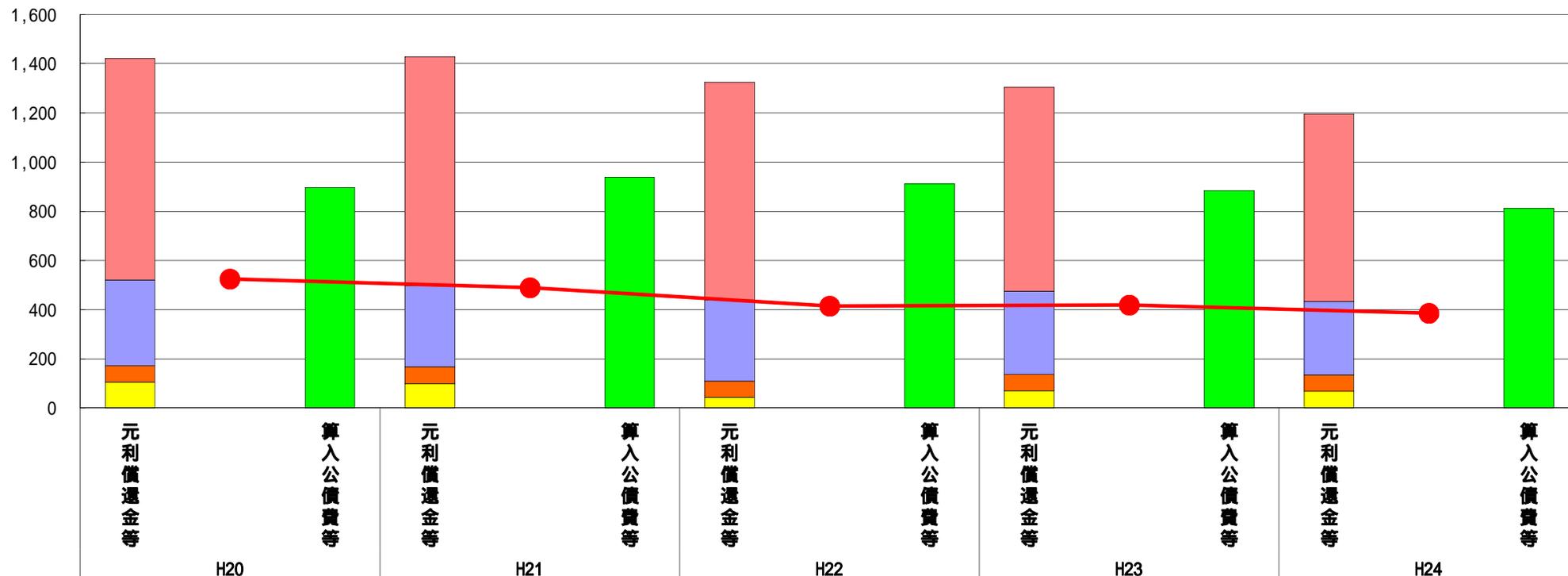
これまで、すべての会計の実質収支額及び資金不足・余剰額は黒字となっている。  
 標準財政規模に占める割合では、国民健康保険病院事業会計の占める割合が大きく、  
 次いで国民健康保険特別会計、水道事業会計、一般会計の順となっている。  
 これまでのところ大きな変動はないが、今後も経常経費の縮減に努め、経営の健全化を  
 図っていく。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道本別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		901	931	886	829	763
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		348	331	329	338	299
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		67	67	67	66	66
	債務負担行為に基づく支出額		105	100	43	71	68
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		897	939	911	885	811
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		524	490	414	419	385

## 分析欄

実質公債費比率は、平成18年度に20.6%に達したが、これまで事業の平準化、地方債借入の抑制に努めてきた結果、平成19年度には19.3%となり、平成24年度は10.8%まで改善している。  
 (平成18年度との比較で9.8ポイント減)  
 左表(分子の構造)を見ると、地方債の元利償還金が前年度と比較して66百万円の減、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も同じく39百万円の減となっており、このことが比率改善の大きな要因である。  
 今後も引き続き、公債費負担の適正化に努めていく。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

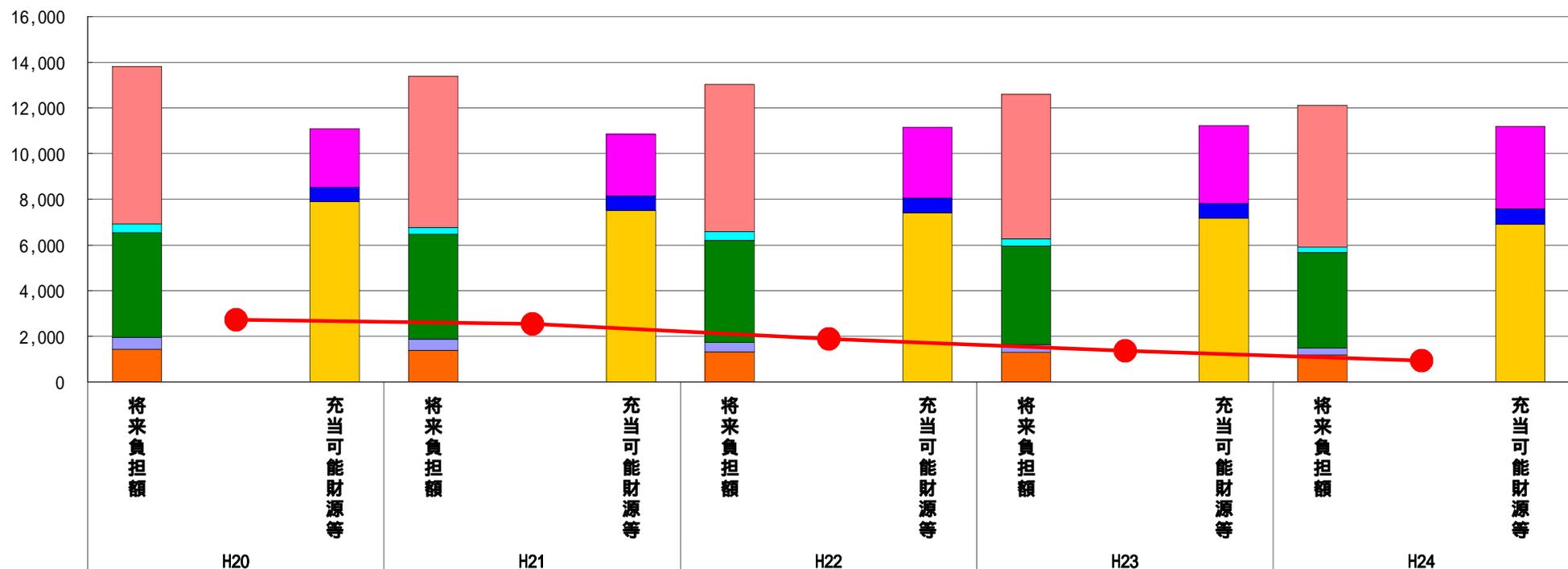
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道本別町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,891	6,626	6,456	6,336	6,225
	債務負担行為に基づく支出予定額		399	292	382	306	208
	公営企業債等繰入見込額		4,579	4,610	4,471	4,322	4,217
	組合等負担等見込額		522	462	400	338	276
	退職手当負担見込額		1,425	1,389	1,322	1,288	1,188
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,560	2,683	3,097	3,396	3,610
	充当可能特定歳入		633	638	642	666	672
	基準財政需要額算入見込額		7,893	7,517	7,401	7,162	6,896
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,729	2,540	1,891	1,366	937

## 分析欄

将来負担比率の状況は、平成19年度に85.3%であったものが、平成24年度には25.4%となり、59.9ポイント減少している。左表の将来負担額(A)を見ると、一般会計等に係る地方債の現在高は前年度と比較して111百万円の減となっており、公営企業債等繰入見込額についても105百万円の減となっている。また、これらの将来負担額に充当することが出来る財源の状況を見ると、充当可能基金は、財政調整基金などの基金残高が前年度と比較して214百万円の増となっている。なお、基準財政需要額算入見込額であるが、地方債残高が年々減少していることから算入額も減少している。これらのことから、将来負担額は年々減少し、将来負担額から充当可能財源を差し引いた将来負担比率の分子の額も減少しており、比率の改善が図られている。今後も引き続き、厳しい財政状況を踏まえながら、経常経費の削減、地方債の抑制に努めていく。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。